

大阪版PPP改革について

行政と民間が多様な形で連携することにより、行政のスタイルの転換を進め、効率的でより質の高い公共サービスを提供する。

さらなるコスト削減と住民サービスの向上の両面から府政改革を進める。

行政と民間が協働し、地域のことは地域が責任を持って決める地域社会づくりをめざす。

民間の経営感覚等を取り入れながら、府職員の意識改革を促す。

類 型	府における官民協働の推進
民間開放	<p>府が担うべき事業について、その業務の全部又は一部を民間に委ねる取組み。</p> <p>業務委託 指定管理者制度 PFI事業 市場化テスト</p> <p style="text-align: right;">資料7参照</p>
民間活力活用	<p>府が事業を実施するに当たり、民間の活力(ノウハウ・資金等)を取り入れる取組み。</p> <p>広告事業等 ESCO事業 民間との人事交流(交流員、民間派遣研修) 地方独立行政法人化(大学、病院)</p>
協働	<p>府が民間と協働して事業を実施する取組み。</p> <p>住民・地域等との協働 (アドプト・プログラム - 河川・道路・海岸・森林など) 民間事業者との協働 (災害時の協定、コンビニ弁当監修、ネット公売など) <u>『地域貢献企業バンク』(H18.9創設)を活用</u></p>